2023年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年４月26日

上場会社名　大豊工業株式会社　上場取引所　東 名
コード番号　6470　ＵＲＬ　https://taihonet.co.jp/
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）杉原　功一
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　（氏名）延川　洋二　ＴＥＬ　0565-28-2225
定時株主総会開催予定日　2023年６月16日　配当支払開始予定日　2023年６月１日
有価証券報告書提出予定日　2023年６月19日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2023年３月期の連結業績（2022年４月１日～2023年３月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年３月期	105,161	6.4	694	△37.4	1,211	△26.6	399	△35.7
2022年３月期	98,820	6.3	1,108	56.1	1,650	109.2	621	106.6

（注）包括利益　2023年３月期　1,783百万円（△37.9%）　2022年３月期　2,871百万円（69.4%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年３月期	13.86	13.84	0.6	1.1	0.7
2022年３月期	21.42	21.35	1.0	1.5	1.1

（参考）持分法投資損益　2023年３月期　34百万円　2022年３月期　26百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年３月期	113,774	67,085	58.4	2,307.30
2022年３月期	114,379	66,305	57.4	2,262.24

（参考）自己資本　2023年３月期　66,445百万円　2022年３月期　65,631百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年３月期	5,870	△5,843	△4,025	16,080
2022年３月期	7,100	△4,725	△3,732	19,615

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年３月期	―	12.00	―	10.00	22.00	638	102.7	0.9
2023年３月期	―	10.00	―	10.00	20.00	575	144.3	0.8
2024年３月期（予想）	―	10.00	―	10.00	20.00		48.0	

３．2024年３月期の連結業績予想（2023年４月１日～2024年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	8.4	2,400	245.8	2,200	81.6	1,200	200.3	41.66

※　注記事項
（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
②　①以外の会計方針の変更　　　　　　　：無
③　会計上の見積りの変更　　　　　　　　：無
④　修正再表示　　　　　　　　　　　　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年３月期	29,172,457株	2022年３月期	29,172,457株
②　期末自己株式数	2023年３月期	374,575株	2022年３月期	160,575株
③　期中平均株式数	2023年３月期	28,837,097株	2022年３月期	29,011,952株

（参考）個別業績の概要
１．2023年３月期の個別業績（2022年４月１日～2023年３月31日）
（１）個別経営成績　　（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年３月期	56,499	2.3	△2,010	―	△6	―	1,385	―
2022年３月期	55,248	12.8	△1,117	―	1,137	―	△467	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年３月期	48.04	47.97
2022年３月期	△16.12	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年３月期	80,467	43,638	54.1	1,510.66
2022年３月期	83,015	43,065	51.7	1,479.02

（参考）自己資本　　2023年３月期　　43,503百万円　　2022年３月期　　42,909百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
（将来に関する記述等についてのご注意）
　本資料に掲載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目次

１．経営成績等の概況…… P2
（１）経営成績の概況…… P2
（２）財政状態の概況…… P3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当…… P3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方…… P3
３．連結財務諸表及び主な注記…… P4
（１）連結貸借対照表…… P4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書…… P6
（３）連結株主資本等変動計算書…… P9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書…… P11
（５）連結財務諸表に関する注記事項…… P13
（継続企業の前提に関する注記） …… P13
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… P13
（セグメント情報等） …… P16
（１株当たり情報） …… P18
（重要な後発事象） …… P18
４．個別財務諸表及び主な注記…… P19
（１）貸借対照表…… P19
（２）損益計算書…… P21
（３）株主資本等変動計算書…… P22
役員の異動…… P24

１．経営成績等の概況

（１）経営成績の概況

１．当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスを起因とする経済活動制限が多くの国で緩和される一方、長期化するウクライナ情勢や資源・エネルギー価格の上昇に加え、世界的な金融引き締めによる経済活動の減速懸念、為替の急激な変動など、引き続き予断を許さない状況が継続しました。

自動車業界におきましては、一定の生産台数回復があったものの、半導体不足等による生産変動リスクが継続して内在しており、不透明な一面を残しております。

このような状況の中、当事業年度の業績は、自動車生産台数の回復や為替影響により、売上高の増加があったものの、継続する原材料・エネルギー価格の高騰などの厳しい経済環境の影響を受けた結果、連結売上高は105,161百万円となり、6,341百万円の増収（前年度比6.4％増）となりました。連結営業利益は694百万円（前年度比37.4％減）、連結経常利益は1,211百万円（前年度比26.6％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は399百万円（前年度比35.7％減）となりました。

セグメントごとの具体的な業績については以下のとおりです。

・自動車部品関連事業

①　軸受製品では、中国のロックダウン等の影響があったものの、新製品立ち上げ等により、連結売上高は43,008百万円と前期比803百万円の増収となりました。

②　システム製品では、ターボ製品の新製品立ち上げ等により、連結売上高は17,240百万円と前期比1,916百万円の増収となりました。

③　ダイカスト製品では、電動化対応製品の、新規立上・増産等により連結売上高は10,199百万円と前期比699百万円の増収となりました。

④　ガスケット製品では、市場の回復に伴い日本、北米、アジアでの生産増により連結売上高は16,577百万円と前期比1,697百万円の増収となりました。

・自動車製造用設備関連事業

①　自動車製造用設備事業では、生産減からの回復に伴い、試作及び設備事業が増加し、連結売上高は13,294百万円となり1,036百万円の増収となりました。

２．次期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高114,000百万円、連結営業利益2,400百万円、連結経常利益2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円を見込んでいます。

（２）財政状態の概況

１．資産、負債及び純資産の状況

①　流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は58,827百万円であり、前連結会計年度末に比べ548百万円減少しております。現金及び預金の3,296百万円の減少、受取手形及び売掛金の688百万円の増加、仕掛品の567百万円の増加、原材料及び貯蔵品の1,212百万円の増加が主な要因であります。

②　固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は54,947百万円であり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少しております。機械装置及び運搬具の214百万円の減少、建物及び構築物の353百万円の減少、建設仮勘定の436百万円の増加が主な要因であります。

③　流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は35,669百万円であり、前連結会計年度末に比べ10,512百万円増加しております。１年内返済予定の長期借入金の9,303百万円の増加、支払手形及び買掛金の635百万円の増加が主な要因であります。

④　固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は11,019百万円であり、前連結会計年度末に比べ11,897百万円減少しております。長期借入金の12,091百万円の減少が主な要因であります。

⑤　純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は67,085百万円であり、前連結会計年度末に比べ780百万円増加しております。為替換算調整勘定の1,560百万円の増加、利益剰余金の197百万円の減少、自己株式の150百万円の減少、その他有価証券評価差額金の216百万円の減少、退職給付に係る調整累計額の176百万円の減少が主な要因であります。

２．キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、16,080百万円となり、前連結会計年度末より3,535百万円減少いたしました。

①　営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、5,870百万円となり、前連結会計年度に比べ1,229百万円減少（前年度比17.3％減）いたしました。これは主に、たな卸資産の増減額の減少1,509百万円、貸倒引当金の増減額の増加299百万円によるものです。

②　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、5,843百万円となり、前連結会計年度に比べ1,117百万円増加（前年度比23.6％増）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加1,057百万円によるものです。

③　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、4,025百万円となり、前連結会計年度に比べ293百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の返済による支出の増加575百万円、長期借入れによる収入の増加が297百万円によるものです。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として１株につき10円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、１株につき10円とし、年間といたしましては、20円となりました。

なお、次期の配当については、現時点での業績予想の達成を前提に、１株あたり 20円（年間）を予定しています。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、ＩＦＲＳの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当連結会計年度 (2023年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,250	16,954
受取手形及び売掛金	17,877	18,566
電子記録債権	3,243	3,046
契約資産	1,326	1,501
商品及び製品	5,520	5,478
仕掛品	2,470	3,038
原材料及び貯蔵品	6,513	7,725
その他	2,205	2,609
貸倒引当金	△31	△93
流動資産合計	59,375	58,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,595	35,409
減価償却累計額	△23,785	△24,953
建物及び構築物（純額）	10,809	10,456
機械装置及び運搬具	98,651	101,280
減価償却累計額	△81,744	△84,589
機械装置及び運搬具（純額）	16,906	16,691
工具、器具及び備品	21,858	23,101
減価償却累計額	△20,664	△21,747
工具、器具及び備品（純額）	1,194	1,354
土地	13,141	13,223
リース資産	341	377
減価償却累計額	△233	△231
リース資産（純額）	107	145
建設仮勘定	2,855	3,292
有形固定資産合計	45,014	45,162
無形固定資産		
リース資産	5	2
その他	2,060	1,682
無形固定資産合計	2,066	1,685
投資その他の資産		
投資有価証券	3,855	3,586
繰延税金資産	2,775	3,339
退職給付に係る資産	699	724
その他	632	592
貸倒引当金	△39	△144
投資その他の資産合計	7,922	8,099
固定資産合計	55,003	54,947
資産合計	114,379	113,774

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当連結会計年度 (2023年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,615	8,251
電子記録債務	5,035	5,164
短期借入金	319	431
１年内返済予定の長期借入金	3,852	13,155
リース債務	31	49
未払費用	5,705	5,895
未払法人税等	451	447
役員賞与引当金	124	109
製品保証引当金	500	583
その他	1,521	1,581
流動負債合計	25,157	35,669
固定負債		
長期借入金	21,198	9,107
リース債務	63	72
繰延税金負債	582	566
退職給付に係る負債	727	946
役員退職慰労引当金	165	180
資産除去債務	43	43
その他	134	102
固定負債合計	22,916	11,019
負債合計	48,074	46,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,712	6,712
資本剰余金	10,181	10,174
利益剰余金	45,963	45,766
自己株式	△200	△351
株主資本合計	62,656	62,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,800	1,583
為替換算調整勘定	1,067	2,628
退職給付に係る調整累計額	107	△68
その他の包括利益累計額合計	2,975	4,143
新株予約権	156	134
非支配株主持分	516	505
純資産合計	66,305	67,085
負債純資産合計	114,379	113,774

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)	当連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)
売上高	98,820	105,161
売上原価	83,738	89,935
売上総利益	15,082	15,226
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,168	1,057
役員報酬	317	290
従業員給料	3,193	3,331
賞与	1,090	1,142
退職給付費用	136	143
法定福利費	644	667
福利厚生費	413	474
役員退職慰労引当金繰入額	37	44
役員賞与引当金繰入額	116	109
賃借料	204	211
旅費及び交通費	132	166
減価償却費	688	680
研究開発費	3,457	3,681
その他	2,372	2,530
販売費及び一般管理費合計	13,974	14,532
営業利益	1,108	694
営業外収益		
受取利息	28	55
受取配当金	83	108
為替差益	394	526
助成金収入	85	7
貸倒引当金戻入額	120	－
持分法による投資利益	26	34
その他	201	262
営業外収益合計	941	994
営業外費用		
支払利息	130	118
固定資産除却損	105	90
貸倒引当金繰入額	－	120
減価償却費	49	51
その他	114	97
営業外費用合計	399	477
経常利益	1,650	1,211

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)	当連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	33	60
固定資産売却益	8	15
債務免除益	429	－
その他	0	6
特別利益合計	471	81
特別損失		
固定資産売却損	248	0
固定資産除却損	72	10
投資有価証券評価損	8	－
その他の投資評価損	2	－
製品保証引当金繰入額	500	220
その他	46	－
特別損失合計	878	230
税金等調整前当期純利益	1,243	1,061
法人税、住民税及び事業税	877	911
法人税等調整額	△384	△406
法人税等合計	493	504
当期純利益	749	557
非支配株主に帰属する当期純利益	128	157
親会社株主に帰属する当期純利益	621	399

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
当期純利益	749	557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	△216
為替換算調整勘定	1,906	1,598
退職給付に係る調整額	40	△165
持分法適用会社に対する持分相当額	3	9
その他の包括利益合計	2,121	1,225
包括利益	2,871	1,783
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,741	1,567
非支配株主に係る包括利益	130	215

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,712	10,181	46,028	△200	62,721
会計方針の変更による累積的影響額			9		9
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,712	10,181	46,038	△200	62,731
当期変動額					
剰余金の配当			△696		△696
親会社株主に帰属する当期純利益			621		621
新株の発行（新株予約権の行使）	－	－			－
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△74	△0	△74
当期末残高	6,712	10,181	45,963	△200	62,656

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,629	△852	79	856	156	602	64,336
会計方針の変更による累積的影響額							9
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,629	△852	79	856	156	602	64,346
当期変動額							
剰余金の配当							△696
親会社株主に帰属する当期純利益							621
新株の発行（新株予約権の行使）							－
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	1,920	28	2,119	△0	△85	2,032
当期変動額合計	170	1,920	28	2,119	△0	△85	1,958
当期末残高	1,800	1,067	107	2,975	156	516	66,305

当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,712	10,181	45,963	△200	62,656
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,712	10,181	45,963	△200	62,656
当期変動額					
剰余金の配当			△578		△578
親会社株主に帰属する当期純利益			399		399
新株の発行（新株予約権の行使）					
自己株式の取得				60	60
自己株式の処分		△7		△211	△218
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金			△18		△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		△7	△197	△150	△354
当期末残高	6,712	10,174	45,766	△351	62,301

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,800	1,067	107	2,975	156	516	66,305
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,800	1,067	107	2,975	156	516	66,305
当期変動額							
剰余金の配当							△578
親会社株主に帰属する当期純利益							399
新株の発行（新株予約権の行使）							
自己株式の取得							60
自己株式の処分							△218
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金							△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△216	1,560	△176	1,168	△21	△11	1,135
当期変動額合計	△216	1,560	△176	1,168	△21	△11	780
当期末残高	1,583	2,628	△68	4,143	134	505	67,085

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,243	1,061
減価償却費	7,628	7,232
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	0	△38
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△40	△24
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△97	14
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△20	△15
製品保証引当金の増減額（△は減少）	500	83
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△116	182
受取利息及び受取配当金	△112	△164
支払利息	130	118
投資有価証券評価損益（△は益）	8	－
固定資産除却損	177	100
固定資産売却損益（△は益）	240	△14
持分法による投資損益（△は益）	△26	△34
売上債権の増減額（△は増加）	980	△187
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,674	△1,164
仕入債務の増減額（△は減少）	856	177
未払消費税等の増減額（△は減少）	△236	△194
債務免除益	△429	－
その他	△84	△342
小計	7,926	6,788
利息及び配当金の受取額	110	153
利息の支払額	△135	△128
法人税等の支払額	△801	△943
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,100	5,870

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42	△229
定期預金の払戻による収入	237	54
有形固定資産の取得による支出	△4,612	△5,670
有形固定資産の売却による収入	107	100
投資有価証券の売却による収入	－	7
貸付けによる支出	△4	△13
貸付金の回収による収入	86	11
その他	△497	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,725	△5,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	375
短期借入金の返済による支出	－	△278
長期借入れによる収入	659	956
長期借入金の返済による支出	△3,448	△4,024
ストックオプションの行使による収入	－	47
自己株式の取得による支出	△0	△211
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30	△37
配当金の支払額	△696	△577
非支配株主への配当金の支払額	△216	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,732	△4,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	495	463
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△862	△3,535
現金及び現金同等物の期首残高	20,478	19,615
現金及び現金同等物の期末残高	19,615	16,080

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社

国内子会社は、大豊精機（株）、日本ガスケット（株）、（株）ティーイーティー、（株）タイホウライフサービスの４社であり、海外子会社は、タイホウ　コーポレーション　オブ　アメリカ、タイホウヌサンタラ（株）、タイホウ　コーポレーション　オブ　ヨーロッパ（有）、韓国大豊（株）、大豊工業（煙台）有限公司、タイホウ　コーポレーション　オブ　タイランド（株）、常州恒業軸瓦材料有限公司、タイホウ　マニュファクチャリング　オブ　テネシー(株)、ニッポンガスケット　タイランド（株）、YANTAI NIPPON GASKET CO.,LTD.の10社であり、それらの14社を連結の範囲に含めております。

②　非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司、（株）豊和産業

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した関連会社

アストラニッポンガスケットインドネシア（株）であります。

②　持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司、（株）豊和産業

持分法を適用しない理由

上記非連結子会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

③　持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は当社の決算日と同じであります。また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が３ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券…償却原価法

・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

…主として移動平均法による原価法

②　棚卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
製品及び仕掛品
当社及び国内連結子会社は主として下記によっております。
自動車部品関連事業
総平均法
自動車製造用設備関連事業
個別法
海外連結子会社
主として先入先出法
原材料
当社
総平均法
国内連結子会社
主として総平均法
海外連結子会社
主として先入先出法
貯蔵品
当社
先入先出法
国内連結子会社
主として先入先出法
海外連結子会社
主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
①　有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
海外連結子会社は定額法によっております。
②　無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として５年）に基づく定額法によっております。
③　リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準
①　貸倒引当金
当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、期末現在の売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
②　役員退職慰労引当金
国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を残高基準として計上しております。
③　役員賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。
④　製品保証引当金
主に製品の品質に関する保証費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 自動車部品関連事業

各種自動車部品の製造・販売を主な事業とし、これらの製品の販売については引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、主な製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから１年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

② 自動車製造用設備関連事業

主に自動車製造用設備の製造及び販売にかかる工事契約を締結し、当該契約については一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

また、少額または工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足する顧客が検収した時点で収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は非支配株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	自動車部品関連事業	自動車製造用設備関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,390	12,258	98,648	172	98,820	－	98,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	211	211	524	735	△735	－
計	86,390	12,469	98,860	696	99,556	△735	98,820
セグメント利益又は損失（△）	5,398	1,143	6,541	2	6,543	△5,435	1,108
その他の項目							
減価償却費	6,859	178	7,038	5	7,043	584	7,628

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売等のサービス等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△5,435百万円は、主に全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）となっております。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	自動車部品関連事業	自動車製造用設備関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	91,692	13,294	104,986	175	105,161	－	105,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	209	209	536	746	△746	－
計	91,692	13,504	105,196	711	105,908	△746	105,161
セグメント利益又は損失（△）	4,779	1,320	6,100	0	6,100	△5,406	694
その他の項目							
減価償却費	6,487	218	6,705	5	6,711	521	7,232

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売等のサービス等を含んでおります。
２　セグメント利益の調整額△5,406百万円は、主に全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）となっております。
３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2021年4月１日　至　2022年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2022年4月１日　至　2023年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
１株当たり純資産額	2,262.24円	2,307.30円
１株当たり当期純利益金額	21.42円	13.86円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	21.35円	13.84円

（注）１　前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	621	399
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	621	399
普通株式の期中平均株式数（株）	29,011,952	28,837,097
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	105,232	43,553
（うち新株予約権）（株）	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

（注）３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当連結会計年度 (2023年３月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	66,305	67,085
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	673	640
（うち新株予約権）（百万円）	(156)	(134)
（うち非支配株主持分）（百万円）	(516)	(505)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	65,631	66,445
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	29,011,882	28,797,882

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年３月31日)	当事業年度 (2023年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,144	8,932
受取手形	3	2
電子記録債権	2,429	2,084
売掛金	9,366	9,770
商品及び製品	1,737	1,688
仕掛品	1,189	1,419
原材料及び貯蔵品	1,950	2,113
未収入金	2,970	2,980
前払費用	27	33
短期貸付金	240	97
その他	552	965
流動資産合計	34,611	30,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,707	4,425
構築物	476	421
機械及び装置	8,513	8,793
車両運搬具	33	18
工具、器具及び備品	427	566
土地	8,314	8,314
リース資産	39	35
建設仮勘定	1,689	2,384
有形固定資産合計	24,202	24,961
無形固定資産		
ソフトウエア	1,087	757
ソフトウエア仮勘定	64	2
その他	15	13
無形固定資産合計	1,166	773
投資その他の資産		
投資有価証券	1,785	1,736
関係会社株式	10,600	10,574
出資金	18	18
関係会社出資金	8,363	8,363
長期貸付金	37	1,337
破産更生債権等	120	120
繰延税金資産	1,994	2,509
その他	126	117
貸倒引当金	△12	△132
投資その他の資産合計	23,034	24,644
固定資産合計	48,404	50,379
資産合計	83,015	80,467

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年３月31日)	当事業年度 (2023年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,275	4,296
電子記録債務	1,705	1,748
短期借入金	3,873	3,823
１年内返済予定の長期借入金	2,250	12,625
リース債務	12	9
未払金	514	564
未払費用	3,602	3,760
未払法人税等	124	109
未払消費税等	221	―
預り金	75	126
役員賞与引当金	41	32
前受金	2	50
製品保証引当金	500	583
流動負債合計	17,198	27,731
固定負債		
長期借入金	19,625	7,000
リース債務	30	26
退職給付引当金	556	537
資産除去債務	30	30
長期未払金	41	22
債務保証損失引当金	2,467	1,479
固定負債合計	22,751	9,097
負債合計	39,950	36,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,712	6,712
資本剰余金		
資本準備金	10,342	10,342
その他資本剰余金	24	17
資本剰余金合計	10,366	10,359
利益剰余金		
利益準備金	1,098	1,098
その他利益剰余金		
別途積立金	17,710	17,710
繰越利益剰余金	6,270	7,078
利益剰余金合計	25,079	25,886
自己株式	△223	△373
株主資本合計	41,935	42,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	973	918
評価・換算差額等合計	973	918
新株予約権	156	134
純資産合計	43,065	43,638
負債純資産合計	83,015	80,467

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当事業年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
売上高	55,248	56,499
売上原価	48,241	50,069
売上総利益	7,007	6,430
販売費及び一般管理費	8,124	8,440
営業損失（△）	△1,117	△2,010
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,142	2,033
受取賃貸料	103	92
貸倒引当金戻入額	120	－
その他	146	207
営業外収益合計	2,513	2,334
営業外費用		
支払利息	36	30
固定資産除却損	101	78
賃貸設備減価償却費	43	46
貸倒引当金繰入額	－	120
その他	76	55
営業外費用合計	258	330
経常利益又は経常損失（△）	1,137	△6
特別利益		
固定資産売却益	0	6
新株予約権戻入益	33	60
債務保証損失引当金戻入額	228	1,219
特別利益合計	262	1,285
特別損失		
固定資産売却損	242	－
製品保証引当金繰入額	500	220
関係会社出資金評価損	1,461	－
その他	7	－
特別損失合計	2,211	220
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△811	1,059
法人税、住民税及び事業税	66	167
法人税等調整額	△410	△493
法人税等合計	△344	△325
当期純利益又は当期純損失（△）	△467	1,385

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,712	10,342	24	10,366	1,098	17,710	7,434	26,243
当期変動額								
剰余金の配当							△696	△696
当期純利益又は当期純損失（△）							△467	△467
新株の発行（新株予約権の行使）								
自己株式の取得								
企業結合による増減								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計							△1,164	△1,164
当期末残高	6,712	10,342	24	10,366	1,098	17,710	6,270	25,079

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△223	43,099	1,051	1,051	156	44,308
当期変動額						
剰余金の配当		△696				△696
当期純利益又は当期純損失（△）		△467				△467
新株の発行（新株予約権の行使）		－				－
自己株式の取得	△0	△0				△0
企業結合による増減		－				－
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	△78	△78	△0	△78
当期変動額合計	△0	△1,164	△78	△78	△0	△1,242
当期末残高	△223	41,935	973	973	156	43,065

当事業年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,712	10,342	24	10,366	1,098	17,710	6,270	25,079
当期変動額								
剰余金の配当							△578	△578
当期純利益又は当期純損失（△）							1,385	1,385
新株の発行（新株予約権の行使）								
自己株式の取得								
企業結合による増減								
自己株式の処分			△7	△7				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計			△7	△7			807	807
当期末残高	6,712	10,342	17	10,359	1,098	17,710	7,078	25,886

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△223	41,935	973	973	156	43,065
当期変動額						
剰余金の配当		△578				△578
当期純利益又は当期純損失（△）		1,385				1,385
新株の発行（新株予約権の行使）						
自己株式の取得	△211	△211				△211
企業結合による増減						
自己株式の処分	60	53				53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△54	△54	△21	△76
当期変動額合計	△150	649	△54	△54	△21	573
当期末残高	△373	42,585	918	918	134	43,638

役員の異動

１．役員新体制（2023年6月16日正式決定）

2023年6月16日開催の定時株主総会にて、下記のとおり役員体制を予定しております。

（１）取締役（5名）

	氏名	新役職	現役職
新任	新美　俊生	代表取締役社長	執行役員
新任	加納　知広	代表取締役	執行役員
新任	粟津　滋喜	代表取締役	執行役員
	佐藤　邦夫	社外取締役	社外取締役
	岩井　善郎	社外取締役	社外取締役

（２）監査役（5名）

	氏名	新役職	現役職
	舩越　七洋	常勤監査役	常勤監査役
新任	池田　清志	常勤監査役	タイホウヌサンタラ株式会社 社長
	橋爪　秀史	社外監査役	社外監査役
新任	加藤　貴己　※1	社外監査役	―
新任	榎本　幸子　※2	社外監査役	―

※1　トヨタ自動車株式会社　調達本部 副本部長　　※2　公認会計士

（３）執行役員（15名）

	氏名	新役職	現役職
昇任	新美　俊生	社長執行役員	執行役員
	佐藤　光俊	執行役員	執行役員
	加納　知広	執行役員	執行役員
	粟津　滋喜	執行役員	執行役員
	出崎　亨	執行役員	執行役員
	岸　吉信	執行役員	執行役員
	延川　洋二	執行役員	執行役員
	小原　淳実	執行役員	執行役員
	竹村　康行	執行役員	執行役員
	手柳　幸治	執行役員	執行役員
	北川　洋一郎	執行役員	執行役員
	岩本　恒明	執行役員	執行役員
新任	柴田　浩	執行役員	理事
新任	横井　明彦	執行役員	細谷工場製造部　部長
新任	村山　嘉英	執行役員	大豊工業（煙台）有限公司 総経理

２．退任役員（2023年6月16日正式決定）

(1) 退任予定取締役（3名）

氏名	現役職
杉原　功一	代表取締役社長
鈴木　徹志	代表取締役副社長
河合　信夫	代表取締役副社長

(2) 退任予定監査役（2名）

氏名	現役職
近藤　禎人	社外監査役
安田　益生	社外監査役

(3) 退任予定執行役員（3名）

氏名	現役職
大河内　光人	執行役員
岩井　晋一	執行役員
高須　宏司	執行役員